



業界展望（米国） 2025年 エンジニアリング & コンストラクション

2025年に楽観的な見通しを持てる理由

2024年の建設業界では好調なファンダメンタルズが際立った

 **+10%**

名目付加価値¹

 **+12%**

総生産高¹

 **\$2T**

総建設支出²

 **8.3M**

建設業の雇用者数³

しかし、業界には相応の課題が存在した



高金利



物価高騰



業績低迷⁴

2025年の見通しとして、楽観的になれる理由がいくつかある



短期金利は今後数年間で徐々に低下することが見込まれ⁵、さまざまな業界の建設需要に影響を与える可能性が高い



住宅ローン金利の低下により、需要が拡大して住宅建設が活発化することも考えられる



政府投資は、製造業やエネルギーなどの分野の成長を引き続き後押しする可能性がある⁵



人工知能（AI）や先端コンピューティング技術の導入が進んでいるため、データセンターの建設も勢いを増す見込みである

重要なポイント

業界展望2025年 エンジニアリング & コンストラクション



1 拡大する人材ギャップの解消に向けて、デジタルツールの統合強化など、積極的なアプローチの実施

2 大規模なデータセットとAIを業務に組み入れることにより、「完全デジタルツイン」の実現に向けて推進

3 大企業による利益率向上および戦略的成長の推進、中小企業によるマーケットシェアおよび収益の拡大

4 2024年における政府投資における恩恵と、今後の政策動向への高い関心

出所：デロイトによる分析

<https://www2.deloitte.com/us/en/insights/research-centers/center-energy-industrials.html>

機敏かつ流動的な人材を育成するためにさまざまな戦略を適用

人材不足は引き続きE&C業界にとって重要な懸念事項である可能性が高い



建設業界は依然として、主に潜在的な従業員を引きつけることの難しさに起因する深刻な人材不足に取り組んでいる

2023年8月から2024年7月までの業界の求人数は毎月平均38万2,000件である⁶



企業が仕事における従来のスキルとデジタルスキルの両方のギャップを埋めようとするなかで、必要なスキルが変化している

インフラ分野で現在必要なスキルの44%は、今後5年間で変化していくと予想されている⁷



高齢化する人材と若い世代の関心の低さが、独特の課題を生み出している

2030年までに職人の平均年齢は46歳になると予測されている⁸

企業が検討出来る戦略



自動化とデジタルツール

AI対応の自動化ツールとデジタルツールを統合して、労働生産性を高め、若い人材を引きつけ、年配の労働者の定着を支援する



キャリアアップ

ジョブローテーション、クロストレーニング、およびAR/VRといった体験学習ツールを通じて、クロススキリングと配置変換を奨励する



他業界からの採用

テック業界など他業界から転職してきた従業員など、別の人材リソースを利用することもできる



パートナーシップの構築

教育機関や政府をエコシステム形成にあたってのパートナーシップと見立て、見習い制度やワークスタディプログラムを提供する

進化するテクノロジー活用による継続的なバリューチェーン全体のE&C業務の変革

企業は、デジタルツールやAIを活用して能力やケイパビリティを向上させる



効率的な共通データ環境 (CDE) とISO 19650などの基準の採用により精巧さが増している⁹



企業は今後も、フィジカルツイン、オペレーショナルツイン、インテリジェントツイン (予測ツイン) で構成される「完全デジタルツイン」の実現に向けて邁進し続けるだろう



材料の自律搬送や精密な溶接、レイアウトの計画、危険な環境での遠隔操作を行うロボットの導入が進んでいる¹⁰

ARやVR、生成AI (今後1~3年間)、さらに自律的な生成AIアプリケーションであるエージェンティックAIといった次世代の変革技術に投資する可能性が高い



2025年に向けて、企業はデータを活用して分析し、将来の設計やプロジェクトデリバリーに関するより良い意思決定に役立てる技術を検討する必要がある

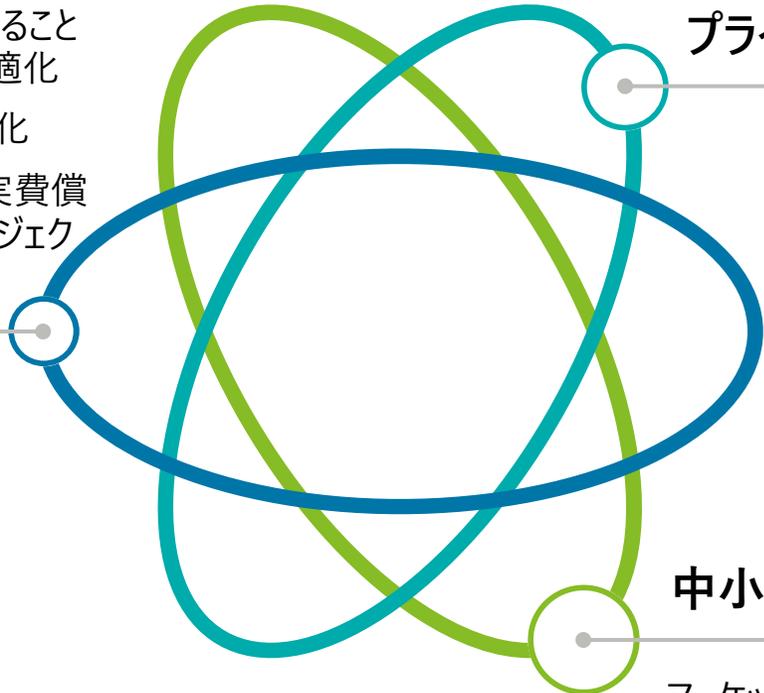


「戦略的な売却」「資本配分戦略」「プライベートエクイティの役割拡大」による成長促進

価値創出へのアプローチ

- ノンコア資産への資金提供を制限するか売却することでポートフォリオを最適化
- 地理的拡大を最適化
- ランプサム契約から実費償還型契約によるプロジェクトへの移行を検討

大企業



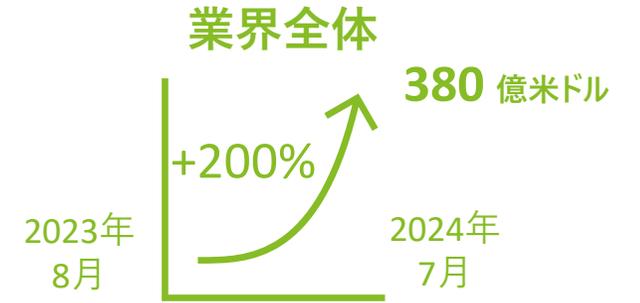
プライベートエクイティ

- 自社のポートフォリオだけでなく業界でのポジション拡大を追求
- 建設技術や自動化に投資
- 太陽光発電技術、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー関連の建設プロジェクトに投資

中小企業

- マーケットシェアと収益の拡大を追求
- 大企業やPE投資家の関心を集める
- 新たな事業拡大の機会を探す

M&A案件



PE投資家
+ 140 億米ドル



事業拡大、業務および技術の強化に重点をおいた112件のM&Aを完了

政策環境の変化に直面しての機敏な対応

E&C業界は、政府投資の恩恵を受け続けている。例えば、IIJAが2021年に法制化されて以来、**製造業の建設支出総額は倍以上になった**¹⁴



業界関係者は、今後もマクロ経済状況や、E&C業界に影響を与える可能性のある政策変更を注視するとみられるが、その中には連邦政府の投資も含まれる



E&C企業は、鉄鋼やアルミニウムなどのさまざまな戦略的材料に対する最近の関税率引き上げなど、コストと納期に大きな影響を与えうる通商政策の動向を今後も注視することになるだろう



E&C企業は今後も数年間にわたり、政府のインセンティブや政策を活用するために事業を調整していくと考えられる¹⁵

2025年における成長機会を活かすための変化への対応

E&C業界のリーダーは、主だった意思決定を行う際には以下の事柄に注意を払う必要がある。

必要な人材の変化

業界において、急速に進化する市場の需要を満たし、将来のために強固で熟練した人材を確保するためには、高齢化する労働者に適応し、新しい技術を統合し、新たな従業員を引きつける魅力が必須となる。

技術の進歩

BIM、デジタルツイン、ロボティクス、自動化などの広範な導入により、企業は生産性、安全性、リソース配分の改善を実感できるだろう。

市場力学

経済状況の変化は、2025年の建設業界を形作る上で極めて重要である。金利の低下とインフレ率の低下は、プロジェクトの資金調達コストを低下させる可能性があり、官民双方の建設投資が促進される可能性が高い。

政策環境の変化

IIIAのような連邦政府のインフラ投資は、輸送、製造、公共施設などの非住宅分野のインフラプロジェクトに今後も恩恵をもたらすことが見込まれる。

著者

Steven Shepley

Vice Chair

US Industrial Products and
Construction Leader

Deloitte LLP

sshepley@deloitte.com

Kate Hardin

Center Director

Deloitte Services LP

khardin@deloitte.com

Matt Sloane

Research leader

US A&D and Engineering &
construction

Deloitte Services LLP

msloane@deloitte.com

[Deloitte Research Center for Energy & Industrials](#)

Michelle Meisels

Principal

US Engineering and
Construction Leader

Deloitte LLP

mmeisels@deloitte.com

Kruttika Dwivedi

Research Manager

Deloitte Support Services

India Pvt. Ltd.

krdwivedi@deloitte.com

問い合わせ先（和訳版）

デロイトトーマツグループ

Industrial Products & Construction

庄崎 政則／Masanori Shosaki

パートナー

建設セクター リーダー

mshosaki@tohmatu.co.jp

上杉 利次／Toshitsugu Uesugi

マネージングディレクター

建設セクター担当

touesugi@tohmatu.co.jp

原 祐介／Yusuke Hara

シニアマネジャー

建設セクター担当

yushara@tohmatu.co.jp

小林 正典／Masanori Kobayashi

マネジャー

建設セクター担当

masanorkobayashi@tohmatu.co.jp

編集

古山 蘭／Ran Furuyama

リサーチマネジャー

建設セクター担当

rfuruyama@tohmatu.co.jp

巻末資料

1. Deloitte analysis of data from US Bureau of Economic
2. Deloitte analysis of data from US Census Bureau
3. Deloitte analysis of data from US Bureau of Labor Statistics
4. The American Institute of Architects, [July 2024 AIA Consensus Construction Forecast](#), July 15, 2024
5. Ira Kalish, Robyn Gibbard, "[US Economic Forecast Q3 2024 | Deloitte Insights](#)," Deloitte Global Economic Research Center, 04 September 2024
6. Deloitte analysis of job openings data from US Bureau of Labor Statistics
7. Michelle Meisels, Kate Hardin, Matt Sloane, Sami Alami, Kruttika Dwivedi, John Coykendall, "[Building up the E&C workforce | Deloitte Insights](#)," Deloitte Research Center for Energy & Industrials, 04 September 2024
8. National Center for Construction Education and Research (NCCER), "[Construction Workforce Age Progression](#)," accessed 04 September 2024
9. Deloitte analysis of company reports and expert insights from Alphasense
10. Pragya Sharma, "[Robot-assisted construction in building and infrastructure](#)," PAACADEMY, December 21, 2023
11. Lindsey Berkman, Ajay Chavali, Pete Robertson, Misha Nikulin, Kate Hardin, John Morehouse, "[The future of the digital customer experience in industrial manufacturing and construction | Deloitte Insights](#)," Deloitte Research Center for Energy & Industrials, 04 September 2024
12. Deloitte analysis of earnings calls from Alphasense
13. Luke Laumann, Tim Sheddick, Caroline Sherell, "[PE firms increasingly target infrastructure | M&A Explorer](#)," White & Case, June 11, 2024, accessed on 04 September 2024
14. Deloitte analysis of data from US Census Bureau
15. Emell Adolphus and Jonathan Keller, "[Firms Feel Pinch for Profitability](#)," ENR – The Top 400, May 2024, p. 60, accessed on 04 September 2024

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited